

JILPT 調査シリーズ

No.89-2

2011年11月

平成21年度 日本人の就業実態に関する総合調査 —第2分冊 就業者データ編—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



平成21年度
日本人の就業実態に関する総合調査
—第2分冊 就業者データ編—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

経済の低成長化とグローバル化、産業構造の変化、企業のリストラクチャリングの進展などを背景として、日本人の就業意識、就業実態は、大きく変化しつつあると考えられ、こうした変化を継続的にフォローする基礎的なデータの整備がもとめられている。

このような問題関心のもと、労働政策研究・研修機構（JILPT）では、主として就業意識の変化を明らかにするべく、これまで5回（1999年、2000年、2001年、2004年、2007年）にわたり、「勤労生活に関する調査」を実施してきた。

これに対し、就業実態の変化に関しては、2005年に「就業形態の多様化の中での日本人の働き方調査」（調査シリーズ No.15／2006年4月公表）を実施したが、今般 JILPT では、より広範な基礎的調査として大幅な見直しを行ったうえで、「日本人の就業実態に関する総合調査」として実施していくこととした。本調査は、就業形態の多様化が進む中で、日本人の働き方の実情を、体系的かつ継続的に把握することを目的としたものであり、上掲「勤労生活に関する調査」と同様に、定点観測的な調査として設計されている。本調査シリーズは、その結果をとりまとめたものである。

本調査シリーズは、第1分冊、第2分冊から構成される。第1分冊では、調査概要、基本集計、特別テーマについての分析のほか、全体の集計表を掲載している。他方、第2分冊（本冊子）では、「就業者データ編」と題し、就業者を「正規雇用者」、「非正規雇用者」、「非雇用型就業者」の3群に分割し、それぞれについての詳細な集計表を掲載している。

本調査は、必ずしも特定のテーマを深く掘り下げることが目的としたものではない。しかし、労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を実現するためには、日本人の働き方の実情に広く関心を持ち続け、変化の兆候を的確に捉えることが不可欠である。その意味において、本調査シリーズが、政策担当者をはじめ、実務にたずさわる方々、さらにはこの国で働く方々の役に立ち、いろいろな角度から利用されれば、幸いなことこの上ない。

2011年11月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執 筆 者
(執筆順)

氏 名	所 属	執筆箇所
<small>たかはし こうじ</small> 高橋 康二	労働政策研究・研修機構 研究員	第1分冊 第I部 第1章 第2章 第3章 第1-2節 第2分冊 集計方針
<small>くごたにとしゆき</small> 久古谷敏行	高齢・障害者雇用支援機構 研究企画部長 (前) 労働政策研究・研修機構 調査・解析部長	第1分冊 第I部 第1章 第2章
<small>あさお ゆたか</small> 浅尾 裕	労働政策研究・研修機構 労働政策研究所長	第1分冊 第I部 第3章 第3節

※重複部分は、共著である。

※第1分冊第I部第2章の図表作成にあたっては、開田奈穂美（労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員／東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）の協力を得た。

※第1分冊第II部「集計表①」「集計表②」「集計表③」、第2分冊「集計表④」「集計表⑤」「集計表⑥」作成にあたっては、福井康貴（労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員／東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）の協力を得た。

※第1分冊、第2分冊とも、全体の編集は、高橋が担当した。

(所属は2011年9月末時点)

研究会メンバー

<平成 20 年度>

野村かすみ 労働政策研究・研修機構 主任調査員
才川 智広 労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐

(所属は 2009 年 3 月末時点)

<平成 21 年度>

稲上 毅 労働政策研究・研修機構 理事長
下矢 雅美 労働政策研究・研修機構 労働大学校長
久古谷敏行 労働政策研究・研修機構 研究所付
渡邊 博頭 労働政策研究・研修機構 主任研究員
小倉 一哉 労働政策研究・研修機構 主任研究員
立道 信吾 日本大学 文理学部 教授
(元・労働政策研究・研修機構 主任研究員)
池田 心豪 労働政策研究・研修機構 研究員
野村かすみ 労働政策研究・研修機構 主任調査員
才川 智広 労働政策研究・研修機構 主任調査員補佐

(所属は 2010 年 3 月末時点)

<平成 22 年度>

稲上 毅 東京大学 名誉教授
(前・労働政策研究・研修機構 理事長)
浅尾 裕 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所長／主席統括研究員
久古谷敏行 労働政策研究・研修機構 調査・解析部長
渡邊 博頭 労働政策研究・研修機構 副統括研究員
小倉 一哉 労働政策研究・研修機構 主任研究員
立道 信吾 日本大学 文理学部 教授
(元・労働政策研究・研修機構 主任研究員)
池田 心豪 労働政策研究・研修機構 研究員
高橋 康二 労働政策研究・研修機構 研究員
野村かすみ 労働政策研究・研修機構 国際研究部 研究交流課長

(所属は 2011 年 3 月末時点)

目 次

(第Ⅱ分冊)

まえがき

執筆者・研究会メンバー

目次

集計方針	1
集計表④ 正規雇用者	3
集計表⑤ 非正規雇用者	155
集計表⑥ 非雇用型就業者	309

(第Ⅰ分冊) ※参考

まえがき

執筆者・研究会メンバー

目次

第Ⅰ部 調査結果

第1章 調査概要

第2章 基本集計

第1節 就業の構造

第2節 就業者・雇用者の状況

第3節 無業者の状況

第4節 その他

第3章 特別テーマ

第1節 非正規雇用者の働き方と意識

第2節 リーマン・ショック以後の職場の変化と社員の意識

第3節 ライフ・ステージ別にみた満足度

第Ⅱ部 付属資料

調査票

集計表① 回答者計

集計表② 就業者

集計表③ 無業者

集計方針

本調査シリーズ（JILPT 調査シリーズ No.89-2）は、調査シリーズ『平成 21 年度 日本人の就業実態に関する総合調査—第 1 分冊 本編—』（JILPT 調査シリーズ No.89-1）の「第 2 分冊 就業者データ編」として位置づけられるものである。

第 1 分冊の第Ⅱ部「付属資料」では、「回答者計」、「就業者」、「無業者」それぞれの集計表を掲載している。これに対し、第 2 分冊は、そのうち「就業者」を性格が異なると考えられる 3 群——「正規雇用者」、「非正規雇用者」、「非雇用型就業者」——に分割し、それぞれの集計表を掲載するものである。

参考までに、以下に第 1 分冊および第 2 分冊に掲載されている集計表の関係を示す。

図表 第 1 分冊・第 2 分冊に掲載されている集計表
（点線は第 1 分冊、実線は第 2 分冊）



